

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 20 期

〔 2018年4月 1日 から
2019年3月31日まで 〕

西日本電信電話株式会社

目

次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 個別注記表	4
4. 固定資産等明細表	10
5. 関係会社投資明細表	12

6. 基礎的電気通信役務損益明細表	13
7. 指定電気通信役務損益明細表	14
8. 附帯事業損益明細表	15
9. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼職の状況に限る。）	16

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

2019年3月31日

(単位 百万円)

資産の部				
I	固定資産			
A	電気通信事業固定資産			
(1)	有形固定資産			
1	機械設備	2,364,618		
	減価償却累計額	<u>2,095,731</u>	268,886	
2	空中線設備	27,655		
	減価償却累計額	<u>20,713</u>	6,942	
3	端末設備	142,108		
	減価償却累計額	<u>131,217</u>	10,890	
4	市内線路設備	4,912,109		
	減価償却累計額	<u>3,881,871</u>	1,030,237	
5	市外線路設備	60,634		
	減価償却累計額	<u>59,034</u>	1,600	
6	土木設備	2,868,976		
	減価償却累計額	<u>2,369,100</u>	499,876	
7	海底線設備	36,815		
	減価償却累計額	<u>33,412</u>	3,402	
8	建物	1,425,936		
	減価償却累計額	<u>1,104,103</u>	321,832	
9	構築物	91,907		
	減価償却累計額	<u>79,799</u>	12,107	
10	機械及び装置	8,961		
	減価償却累計額	<u>7,711</u>	1,249	
11	車両及び船舶	1,546		
	減価償却累計額	<u>1,113</u>	432	
12	工具、器具及び備品	154,269		
	減価償却累計額	<u>112,286</u>	41,982	
13	土地		171,471	
14	リース資産	274		
	減価償却累計額	<u>103</u>	170	
15	建設仮勘定		31,646	
	有形固定資産合計		<u>2,402,729</u>	
(2)	無形固定資産			
1	施設利用権		16,686	
2	ソフトウェア		43,573	
3	借地権		2,409	
4	リース資産		1	
5	その他の無形固定資産		167	
	無形固定資産合計		<u>62,838</u>	
	電気通信事業固定資産合計		<u>2,465,568</u>	
B	投資その他の資産			
1	投資有価証券		4,103	
2	関係会社株		40,161	
3	出資金		420	
4	長期前払費用		3,598	
5	前払年金費用		15,804	
6	繰延税金資産		166,735	
7	その他の投資及びその他の資産		6,358	
	貸倒引当金(貸方)		<u>530</u>	
	投資その他の資産合計		<u>236,652</u>	
	固定資産合計		<u>2,702,220</u>	
II	流動資産			
1	現金及び預金		5,163	
2	受取手形		5	
3	売掛金		228,163	
4	未収入金品		53,037	
5	貯蔵品		23,526	
6	前払費用		5,627	
7	前払費用		6,331	
8	前払費用		39,294	
	倒引当金(貸方)		<u>70</u>	
	流動資産合計		<u>361,079</u>	
	流動資産合計		<u><u>3,063,300</u></u>	

個別注記表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

「CLUB NTT-West」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2016年4月に発生した熊本地震により被災した電気通信設備および建物等の復旧等に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

NTT企業年金基金特例経理に関する会計処理の変更

当社はNTT企業年金基金特例経理（旧NTT厚生年金基金特例経理）に関する会計処理について、同制度が、公的年金制度であり、かつ、複数事業主制度に該当する点に鑑み、従来は同制度への拠出金を支払時に費用処理しておりましたが、同制度は確定給付制度の一つであり、当事業年度において確定給付制度としての会計処理を行う環境が整備されたこと等により、合理的な数理計算を実施することが可能となったことから、当事業年度から将来の退職給付見込額を貸借対照表上で退職給付引当金として計上する方法に変更することで適切に財政状態および経営成績を財務諸表に反映させております。

当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額は繰越利益剰余金より減算しております。

これらの結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が99,147百万円増加し、繰越利益剰余金の期首残高は68,890百万円減少しております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 9,896,201百万円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,220百万円
長期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	67,968百万円
長期金銭債務	540百万円
- 電気通事事業会計規則第8条の規定により控除した額
施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 34百万円（累計額 52,137百万円）
- 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通事事業固定資産に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
 営業収益 48,454百万円
 営業費用 443,349百万円
営業取引以外の取引による取引高 17,407百万円
2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。
受取配当金 1,483百万円
3. 営業外費用のうち、関係会社にかかる費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。
支払利息 4,639百万円
4. 当社は、電気通信事業用のメタルケーブルを使用する固定電話サービスについて、契約者数が減少傾向であることに加え、他事業者等の関係者を含め、今後のサービス縮退は不可避であるとの認識に至っており、当事業年度において、一部のメタルケーブル契約者等に光ケーブル利用への移行に向けた具体的な取組みを開始し、また、光ケーブル契約者の契約手続きの簡素化を決定しました。
このような更なる経営環境の変化を踏まえ、これまで将来使用すると見込んでいたメタルケーブルの一部について、将来の使用が見込まれない遊休資産であると判断し、減損処理を実施しております。
当該メタルケーブルの帳簿価額は回収可能価額まで切り下げ、市内線路設備等の減損損失29,888百万円を特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、時価の算定は売却見込価額等によっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額16,257百万円を控除しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。
資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。
 - (2) 金融商品の内容およびそのリスク、リスク管理体制
営業債権である受取手形および売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。
投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。
営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。
借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。
通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位 百万円）

項目	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	1,448	1,448	—
(2) 現金及び預金	5,163	5,163	—
(3) 受取手形および売掛金	228,168	228,168	—
(4) 未収入金	53,037	53,037	—
(5) 関係会社長期借入金（※2）	(631,000)	(636,232)	5,232
(6) 関係会社長期預り金（※2）	(102,000)	(102,000)	—
(7) 買掛金	(68,957)	(68,957)	—
(8) 短期借入金	(70,209)	(70,209)	—
(9) 未払金	(187,381)	(187,381)	—
(10) 未払法人税等	(4,809)	(4,809)	—
(11) 預り金	(47,128)	(47,128)	—

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（※2）1年以内に期限到来のものを含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① その他有価証券の当事業年度中の売却額は151百万円であり、売却益の合計額は101百万円、売却損の合計額は8百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	945	1,448	503
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	945	1,448	503
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		945	1,448	503

- ② 当事業年度中において、時価のある有価証券のうち、減損処理を行ったものはありません。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形および売掛金、(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(6) 関係会社長期預り金

変動金利により、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等、(11) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
時価のない子会社株式	39,250
時価のない関連会社株式	911
非上場株式	2,464
その他	611
合計	43,237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中において、時価のない有価証券のうち、減損処理を行ったものはありません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

西日本地域において、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
152,032	438,928

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	426,000
				利息の支払(注)	4,628	未払費用	653

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT フィールドテクノ	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	50,104 (注2)	1年以内に 期限到来の 関係会社 長期預り金	41,000
				利息の支払(注1)	6	預り金 未払費用	6,005 6

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 契約期間が1年を超えない資金の預りについては、事業年度中の平均残高を記載しており、契約期間が1年を超える資金の預りについては、取引発生総額を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	N T Tファイナンス株式会社	—	業務委託	N T Tグループ会社間取引の資金決済	511,156	未収入金 未払金	4,213 89,852
				債権の譲渡(注1)	570,580	未収入金	28,329
				CMSによる資金の借入(注2)	40,164 (注3)	短期借入金	70,209
				利息の支払(注2)	1	未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	249,908円80銭
1株当たり当期純利益	12,343円78銭

様式第5

固定資産等明細表(1)

事業者名 西日本電信電話株式会社

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	価は計	償償額	却却	累計額		差	期	末	残	引	高	摘	要				
															当償	却									期額			
有形固定資産	機械設備	2,454,001		65,343		154,727		2,364,618		2,095,731					64,437					268,886								
	空中線設備	28,322		1,112		1,779		27,655		20,713					279					6,942								
	端末設備	142,341		1,549		1,783		142,108		131,217					1,449					10,890								
	市内線路設備	4,872,872		98,319		59,082 (29,886)		4,912,109		3,881,871					73,927					1,030,237								
	市外線路設備	60,817		139		322 (1)		60,634		59,034					139					1,600								
	土木設備	2,854,888		16,418		2,330		2,868,976		2,369,100					22,044					499,876								
	海底線設備	39,055		35		2,276 (0)		36,815		33,412					442					3,402								
	建物	1,419,763		29,560		23,388		1,425,936		1,104,103					22,573					321,832								
	構築物	91,284		1,394		771		91,907		79,799					662					12,107								
	機械及び装置	9,088		302		429		8,961		7,711					104					1,249								
	車両及び船舶	1,422		175		50		1,546		1,113					80					432								
	工具、器具及び備品	152,933		10,028		8,692		154,269		112,286					6,148					41,982								
	土地	172,171		400		1,100		171,471		—					—					171,471								
	リース資産	270		97		92		274		103					41					170								
建設仮勘定	17,648		225,754		211,756		31,646		—					—					31,646									
計	12,316,882		450,633		468,584		12,298,930		9,896,201					192,330					2,402,729									
無形固定資産	施設利用権	127,375		109		3		127,481		110,794				555					16,686									
	ソフトウェア	381,926		16,787		10,300		388,413		344,839				15,898					43,573									
	借地権	2,410		—		1		2,409		—				—					2,409									
	リース資産	6		—		—		6		5				1					1									
	その他の無形固定資産	541		41		—		582		415				48					167									
計	512,260		16,938		10,305		518,893		456,055				16,503					62,838										
長期前払費用	17,416		7,038		6,435		18,018		14,420				7,366					3,598										

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 西日本電信電話株式会社

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

- (注) 1. 施設設置負担金による市内線路設備の圧縮額は、34百万円であり、当期増加額から控除しております。
2. 交換による土地の圧縮額は、1,074百万円であり、当期増加額から控除しております。
3. 当期減少額の()は内書で、当期の減損損失計上額であります。
4. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	42,838 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	75,115 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	128,523 百万円
	建 築 工 事	44,197 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	123,367 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	53,143 百万円
建 設 仮 勘 定	設備工事の完成により資産に取得 精算したためであります。	

様式第6

関係会社投資明細表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取得 価額	貸借対照表 計上額	
株	N T T ビジネスソリューションズ(株) 株式	4,000	22,064	—	—	4,000	28,313	22,064	子会社
	テルウェル西日本(株) 株式	55,000	4,400	1,500	192	56,500	4,592	4,592	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト 株式	16,970	3,803	—	—	16,970	3,803	3,803	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ ネオメイト 株式	32,280	3,780	—	—	32,280	3,780	3,780	子会社
	(株) N T T フィールドテクノ 株式	601	1,560	—	—	601	4,421	1,560	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株) 株式	55,828	864	—	—	55,828	1,670	864	子会社
	(株) N T T 西日本アセット・プランニング 株式	1,960	815	—	—	1,960	815	815	子会社
	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト(株) 株式	53,600	659	—	—	53,600	2,680	659	子会社
	(株) N T T スマイルエナジー 株式	11,880	594	—	—	11,880	594	594	子会社
	エヌ・ティ・ティ・テレコン(株) 株式	7,506	525	—	—	7,506	525	525	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ(株) 株式	48,602	391	—	—	48,602	6,906	391	子会社
	N T T 空間情報(株) 株式	40,760	386	—	—	40,760	386	386	関連会社
	式	(株) N T T 西日本ルセント 株式	1	80	—	—	1	80	80
(株) エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本 株式		408	43	—	—	408	43	43	子会社
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株) 株式		5,672	0	—	—	5,672	1	0	関連会社
(株) アメニティ・サービス・関西 株式		1,800	32	△1,800	△32	—	—	—	子会社
	計	336,868	40,001	△300	160	336,568	58,616	40,161	

(注) 1. (株)アメニティ・サービス・関西は、株式買取りにより関連会社より子会社となった後に、テルウェル西日本(株)を存続会社とする吸収合併により減少したものであります。

様式第14

事業者名 西日本電信電話株式会社

基礎的電気通信役務損益明細表

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位：百万円)

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
基礎的電気通信役務 ※1	183,809	204,227	△20,418	※1 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務を含む
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務 ※2	1,054,856	906,877	147,978	※2 電報 営業収益 10,542 百万円 営業費用 9,308 百万円 営業利益 1,233 百万円
合 計	1,238,666	1,111,105	127,560	

(注) 1. 基礎的電気通信役務損益明細表の作成基準

本基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）に基づき、同会計規則附則第3項（昭和60年郵政省令第26号）の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。

2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準

電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）、及び同会計規則附則第3項（昭和60年郵政省令第26号）の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

様式第15

事業者名 西日本電信電話株式会社

指定電気通信役務損益明細表

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位：百万円)

役 務 の 種 類		営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
指 定 電 気 通 信 役 務	特定電気通信役務	音 声 伝 送 役 務			
		基 本 料	226,664	235,469	△8,805
		市 内 ・ 市 外 通 信	15,980	13,403	2,576
		公 衆 電 話	2,224	6,248	△4,023
		そ の 他	3,605	2,422	1,183
	小 計	248,475	257,544	△9,069	
通 信 役 務	特定電気通信役務 以外の指定電気通 信役務	F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス	366,810	292,947	73,863
		専 用 役 務	17,792	16,388	1,404
		そ の 他	112,479	65,384	47,094
		小 計	497,082	374,720	122,362
	小 計	745,558	632,265	113,292	
指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務		493,107	478,840	14,267	
合 計		1,238,666	1,111,105	127,560	

(注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準

本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）に基づき、同会計規則附則第3項（昭和60年郵政省令第26号）の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。

2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準

電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）、及び同会計規則附則第3項（昭和60年郵政省令第26号）の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	47,856	47,752	103	
受 託	96,618	90,359	6,259	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	616	682	△65	
そ の 他 の 附 帯 業 務	8,020	4,073	3,947	
目 的 達 成 業 務	2,764	1,533	1,230	
[他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲)]	1,009	693	315	
[料 金 回 収 代 行 (再 掲)]	553	258	294	
計	155,876	144,401	11,474	

様式第18

その他重要事項明細表

事業者名 西日本電信電話株式会社

2018年4月1日 から
2019年3月31日 まで

(単位 百万円)

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要	
取締役、監査役 又は執行役の重 要な兼職の状況	取締役	伊 藤 正 三	2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合 職務執行者 (2018年6月22日就任)	
		遠 竹 泰	(株)エヌ・ティ・ティネオメイト 取締役 (株)N T T ファシリテーターズ 取締役	
		池 田 康	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) 取締役 (株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本 取締役 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株) 監査役	
		上 原 一 郎	N T T ビジネスソリューションズ(株) 代表取締役社長 2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合 職務執行者	
		坂 口 隆 富 美	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 取締役 (株)N T T フィールドテクノ 取締役	
		永 野 浩 介	(株)リーガロイヤルホテル広島 取締役	
		上 山 圭 司	(株)エヌ・ティ・ティネオメイト 代表取締役社長	
		米 田 司 (2018年6月22日就任)	大 阪 地 区 開 発 (株) 取締役	(2018年6月22日就任)
		猪 俣 貴 志 (2018年6月22日就任)	(株)N T T フィールドテクノ 代表取締役社長	
		北 村 亮 太 (2018年6月22日就任)	日 本 電 信 電 話 (株) 取締役	(2018年6月26日就任)